

四半期報告書

(第19期第3四半期)

自 平成27年1月1日

至 平成27年3月31日

株式会社アバント

東京都港区港南二丁目15番2号

(E05663)

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社アバント

目次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	3
第2 事業の状況	4
1. 事業等のリスク	4
2. 経営上の重要な契約等	4
3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	7
1. 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2. 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1. 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2. その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月14日

【四半期会計期間】 第19期第3四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社アバント

【英訳名】 AVANT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森川 徹治

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番2号

【電話番号】 (03) 6864-0100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務担当 春日 尚義

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番2号

【電話番号】 (03) 6864-0100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務担当 春日 尚義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期 連結累計期間	第19期 第3四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日	自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日	自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日
売上高 (千円)	6,232,660	6,431,917	8,300,489
経常利益 (千円)	822,604	609,696	1,079,475
四半期(当期)純利益 (千円)	409,309	376,455	623,343
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	409,826	379,216	623,733
純資産額 (千円)	2,246,829	2,713,186	2,460,737
総資産額 (千円)	5,068,741	5,012,356	5,537,498
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	87.20	80.20	132.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.3	54.1	44.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	109,684	△287,968	994,024
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△139,694	△141,189	△198,997
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△172,645	△253,724	△234,275
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,042,302	2,124,722	2,805,512

回次	第18期 第3四半期 連結会計期間	第19期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	47.89	26.25

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（以下、当第3四半期）におけるわが国経済は、円安基調による原材料価格の高騰、海外経済状況の影響など先行きの懸念材料はあるものの、経済・金融政策の後押し、消費税率引き上げの反動の影響も和らいできており、企業業績や雇用情勢の改善等緩やかな回復基調で推移しております。

ソフトウェア・情報サービス業界におきましては、受注競争は依然厳しいものの、企業収益の改善・設備投資の回復に伴い、競争力強化に向けたクラウドやビッグデータ等、ITサービスの投資は増加しつつあります。

当社グループは、わが国を代表する数々の企業グループをお客様に持ち、そうしたお客様の継続的な企業価値向上に寄与するために、①企業グループの会計方針統一を可能とするソリューション、②企業グループのERP導入支援及びBI分野でのサービス提供、③企業グループの連結決算・納税業務を一括して引受けるアウトソーシング・サービスなど、業務効率の改善に資する専門性の高い業務ソフトウェアや、企業グループ内に蓄積された情報の有効活用に役立つサービスを提供しております。

当第3四半期においては、アウトソーシング・サービスに対する新規受注が順調に増加した他、コンサルティング・サービスも不採算プロジェクトの収束により受注能力が回復したことに伴い、グループ全体の売上高は増加基調にあるものの、反面、収益性の高いライセンス販売については、前年同四半期の様な大型案件もなく伸び悩んでいることに加え、競争力を維持するため既存事業の基盤強化や、今後の成長に必要な不可欠と思われる最低限の人財とITへの投資を実行したことにより、利益水準は前年同四半期を下回ることとなりました。

この結果、期首から当第3四半期に至る過去9ヵ月の連結業績は、売上高6,431,917千円（前年同四半期比3.2%増）、営業利益616,914千円（前年同四半期比25.6%減）、経常利益609,696千円（前年同四半期比25.9%減）、当四半期純利益376,455千円（前年同四半期比8.0%減）となりました。

事業形態別の売上高の状況は以下のとおりです。

<ライセンス販売>

マーケティング活動の強化や戦略的パートナーとの連携強化を推進し販売機会の拡大に努めておりますが、案件数および成約額が前期に比べ共に減少しており、ライセンスの売上高は446,943千円（前年同四半期比28.7%減）となりました。

<コンサルティング・サービス>

お客様の競争力強化につながるITサービスへの投資ニーズに応えるべく、決算早期化やIFRS対応の他、グループ経営管理やデータ分析など多様なソリューションの提案・提供に努めております。前四半期までに不採算プロジェクトが収束したことにより受注能力が回復したこともあり、グループ全体としてのコンサルティング・サービスの売上高は3,885,567千円（前年同四半期比5.4%増）と前年同四半期に比べ197,655千円の増収になりました。

<サポート・サービス>

サポート・サービスの売上高1,912,709千円（前年同四半期比10.1%増）の8割以上は、主力製品であるDivaSystemの保守料と同製品を活用してお客様への連結決算業務等のアウトソーシング・サービスの提供による収入からもたらされています。DivaSystemの継続的なバージョンアップによる製品機能の強化に加え、お客様からの様々なご質問や支援のご要請に迅速に答えて行くことを通じて顧客満足度の向上を図っており、その結果、保守料収入は高い継続利用率に支えられ堅調に増加推移して来ております。一方、アウトソーシング・サービスも既存のお客様との経験を通してよりサービス品質を高め、かつサービスメニューを更に充実させることで、大手のお客様からの引合いも増加しております。

<情報検索サービス>

検索機能の継続的な強化・拡張により顧客基盤は安定的に推移しております。特定顧客向けに開示情報を利用したレポートを作成するサービスも展開しており、これに伴うスポットの売上も発生しており、情報検索サービスの売上高は186,696千円（前年同四半期比2.7%増）となりました。

なお、当第3四半期の受注及び販売の状況は、次のとおりとなっております。

① 受注状況

(単位:千円 [単位未満切捨て])

	前年同四半期		当第3四半期		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ライセンス販売	626,522	—	446,943	—	△ 179,578	—
コンサルティング・サービス	3,589,067	655,236	4,079,458	928,009	490,390	272,772
サポート・サービス	1,547,060	651,775	1,736,352	712,160	189,292	60,385
情報検索サービス	156,914	29,463	169,247	37,650	12,332	8,187
合計	5,919,566	1,336,475	6,432,002	1,677,820	512,436	341,345

② 販売実績

(単位:千円 [単位未満切捨て])

	前年同四半期	当第3四半期	増減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
ライセンス販売	626,522	446,943	△ 179,578	△28.7%
コンサルティング・サービス	3,687,911	3,885,567	197,655	5.4%
サポート・サービス	1,736,463	1,912,709	176,245	10.1%
情報検索サービス	181,761	186,696	4,934	2.7%
合計	6,232,660	6,431,917	199,257	3.2%

(注) 上記①、②の表の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期末の資産合計は、5,012,356千円（前連結会計年度末比525,142千円減少）となりました。これは主に、賞与や法人税等の支払いによる現金及び預金の減少680,789千円と、受取手形及び売掛金の増加172,975千円等により流動資産が445,310千円減少したことに加え、のれんの償却84,825千円、前連結会計年度に取得した設備の減価償却が進んだことによる有形固定資産の減少28,806千円と、IT投資によるソフトウェアの増加8,551千円、事務所の増床に伴う敷金保証金の増加16,617千円等により、固定資産が78,882千円減少したことによるものです。

一方、負債合計は2,299,169千円（前連結会計年度末比777,591千円減少）となりました。これは主に賞与引当金の減少185,463千円、未払法人税等の減少261,298千円、並びに前受収益の減少209,647千円等により流動負債が662,735千円減少したことに加え、長期借入金の約定返済91,845千円等により固定負債が114,855千円減少したことによるものです。

また、純資産合計は四半期純利益376,455千円の計上と剰余金の配当126,732千円の支払いにより、2,713,186千円（前連結会計年度末比252,449千円増加）となりました。この結果、自己資本比率は54.1%（前連結会計年度末は44.4%）と、50%台に回復しており安定的な財務バランスを保っているものと考えております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ680,789千円減少し、2,124,722千円となりました。

当第3四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、287,968千円となりました。（前年同四半期は109,684千円の獲得）

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益609,696千円、減価償却費97,970千円等であり、支出の主な内訳は、賞与引当金の減少額185,463千円や法人税等の支払額535,346千円などの季節性資金の支出と、売上高増加に伴う売上債権の増加額172,247千円や保守サービスの売上高計上に見合う前受収益の減少額209,647千円等、通常の事業活動で生じる増加運転資金であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、141,189千円となりました。（前年同四半期は139,694千円の使用）

支出の内訳は、ネットワーク設備等のIT投資や子会社の事務所移転・新規事務所開設に伴う有形固定資産の取得による支出94,482千円、ソフトウェア投資に伴う無形固定資産の取得による支出25,629千円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、253,724千円となりました。（前年同四半期は172,645千円の使用）

支出の主な内訳は、配当金の支払126,732千円と長期借入金の約定返済91,845千円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更、新たに生じた課題等はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期における研究開発活動の金額は、222,116千円であります。

なお、当第3四半期において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員の状況

当第3四半期において、従業員数の著しい増減はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,788,000
計	7,788,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,694,000	4,694,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	4,694,000	4,694,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	—	4,694,000	—	288,400	—	225,200

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,693,500	46,935	—
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	4,694,000	—	—
総株主の議決権	—	46,935	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が27株含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アバント	東京都港区港南 二丁目15番2号	200	—	200	0.00
計	—	200	—	200	0.00

(注) 上記自己保有株式には、単元未満株式27株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,805,512	2,124,722
受取手形及び売掛金	1,217,909	1,390,884
仕掛品	109,907	138,539
原材料及び貯蔵品	1,730	12,875
繰延税金資産	188,418	126,299
その他	175,302	265,882
貸倒引当金	△762	△6,496
流動資産合計	4,498,018	4,052,708
固定資産		
有形固定資産	254,045	225,238
無形固定資産		
のれん	367,575	282,750
ソフトウェア	37,271	45,822
その他	973	944
無形固定資産合計	405,819	329,517
投資その他の資産		
投資有価証券	5,000	5,000
敷金及び保証金	318,565	335,182
繰延税金資産	34,990	40,139
その他	19,265	24,092
貸倒引当金	-	△367
投資その他の資産合計	377,822	404,048
固定資産合計	1,037,687	958,804
繰延資産		
社債発行費	1,792	843
繰延資産合計	1,792	843
資産合計	5,537,498	5,012,356

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	255,790	345,923
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	122,460	122,460
リース債務	2,497	3,336
未払金及び未払費用	225,467	238,080
未払法人税等	263,613	2,314
前受収益	1,020,456	810,808
賞与引当金	397,328	211,865
役員賞与引当金	70,604	7,912
役員退職慰労引当金	3,000	-
受注損失引当金	-	8,793
資産除去債務	7,811	-
その他	230,248	185,049
流動負債合計	2,659,279	1,996,543
固定負債		
社債	30,000	-
長期借入金	273,750	181,905
リース債務	4,320	7,198
繰延税金負債	186	144
資産除去債務	109,224	113,376
固定負債合計	417,481	302,625
負債合計	3,076,760	2,299,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	288,400	288,400
資本剰余金	225,200	225,200
利益剰余金	1,947,025	2,196,748
自己株式	△92	△127
株主資本合計	2,460,532	2,710,220
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	24	46
為替換算調整勘定	180	2,919
その他の包括利益累計額合計	204	2,966
純資産合計	2,460,737	2,713,186
負債純資産合計	5,537,498	5,012,356

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
売上高	6,232,660	6,431,917
売上原価	3,443,511	3,677,851
売上総利益	2,789,148	2,754,066
販売費及び一般管理費	1,959,775	2,137,151
営業利益	829,372	616,914
営業外収益		
受取利息	687	427
還付加算金	-	1,070
その他	7	149
営業外収益合計	695	1,648
営業外費用		
支払利息	6,045	4,039
支払手数料	401	2,682
その他	1,016	2,143
営業外費用合計	7,463	8,866
経常利益	822,604	609,696
税金等調整前四半期純利益	822,604	609,696
法人税、住民税及び事業税	446,512	176,287
法人税等調整額	△33,217	56,953
法人税等合計	413,294	233,241
少数株主損益調整前四半期純利益	409,309	376,455
四半期純利益	409,309	376,455

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	409,309	376,455
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△29	22
為替換算調整勘定	546	2,739
その他の包括利益合計	516	2,761
四半期包括利益	409,826	379,216
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	409,826	379,216
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	822,604	609,696
減価償却費	63,559	97,970
社債発行費償却	948	948
のれん償却額	84,825	84,825
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,943	6,101
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△39,839	8,793
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34,632	△185,463
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,119	△62,691
受取利息及び受取配当金	△687	△427
支払利息	6,045	4,039
支払手数料	401	2,682
売上債権の増減額 (△は増加)	△486,009	△172,247
たな卸資産の増減額 (△は増加)	45,752	△39,777
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,083	90,132
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	128,380	54,792
前受収益の増減額 (△は減少)	△223,459	△209,647
その他	33,434	△38,974
小計	497,733	250,753
利息及び配当金の受取額	687	427
利息の支払額	△5,986	△3,802
法人税等の支払額	△382,750	△535,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,684	△287,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,567	△94,482
無形固定資産の取得による支出	△21,507	△25,629
敷金及び保証金の差入による支出	△93,158	△16,617
保険積立金の積立による支出	△4,459	△4,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139,694	△141,189
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	350,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△350,000	△200,000
長期借入金の返済による支出	△98,545	△91,845
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,856	△2,610
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
支払手数料の支出	-	△2,501
自己株式の取得による支出	-	△35
配当金の支払額	△42,244	△126,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	△172,645	△253,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	551	2,092
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△202,103	△680,789
現金及び現金同等物の期首残高	2,244,406	2,805,512
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,042,302	※1 2,124,722

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成27年3月31日)

(税効果会計に使用する法定実効税率の変更)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当第3四半期連結累計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年7月1日から平成28年6月30日までのものは33.1%、平成28年7月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7,961千円減少しており、法人税等調整額が同額増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	
(平成26年3月31日現在)		(平成27年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	2,042,302千円	現金及び預金勘定	2,124,722千円
現金及び現金同等物	2,042,302千円	現金及び現金同等物	2,124,722千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月25日 定時株主総会	普通株式	42,244	18.00	平成25年6月30日	平成25年9月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	126,732	27.00	平成26年6月30日	平成26年9月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループの事業は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループの事業は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益	87.20円	80.20円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	409,309	376,455
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	409,309	376,455
普通株式の期中平均株式数(株)	4,693,798	4,693,777

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成25年11月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

当社子会社が受託した案件の顧客より、当該案件において発生した損害について、同社に業務委任契約上の責任負担があるとの申し出があり、現在当事者間で協議中であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 5月13日

株式会社アバント

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 康 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 勢 志 元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アバントの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アバント及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月14日

【会社名】 株式会社アバント

【英訳名】 AVANT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森川 徹治

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役財務担当 春日 尚義

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長森川徹治及び当社最高財務責任者春日尚義は、当社の第19期第3四半期（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。